



# 巻頭言

## 学術研究都市構想の進展

石 谷 清 幹

大学の学術研究機能を中核にもち、知識集約産業をその周縁に配置し、その全体が美しい自然環境中の田園都市にとけこんでいる研究団地が欧米でめざましく発展しつつある。これらは大学と企業がただ近くに立地しているだけのものではなく、その地域の良好な自然環境の維持開発を必要と認めるものだけが集まって自己規制していること、および、高度の学術研究と知識集約産業の相互補完関係が承認されていること、の二点が特長である。日本でも従来の資源・エネルギー多消費型産業構造のゆきづまりを脱却したところに産業それ自体の活路を見出す必要があることは明白で、この種の企画を成功させたいものである。

私もアメリカのリサーチ・トライアングル・パークやボストン郊外のルート 128 沿線インダストリアル・パーク、またソ連のノボシビルスク市などを見てきた。調査結果の詳論は別の機会にゆずるとして、ここでは二点だけ記しておきたい。

第一に、中核にある大学(米)や大学的機関(ソ)の質がきわめて高いのは当然ながら、さらに、中核学術機関が産業の進展と地域の開発に寄与する明確な意志をもっていることを指摘したい。その意志の実現のために、中核

学術機関は自分のところの誰がどこで何をしているかを明確に把握している組織を持ち、それがよく機能している。私の訪問した地域の中核学術機関では、その機関全体の研究状況を説明するアップ・ツー・デート資料が用意されているだけでなく、それを明確に説明できる極めて有能な人材が配置されていた。急速に進歩と変化をとげつつある現代科学にとって、産業と大学の接点に有能な人材を配置する必要があることは、考えてみれば当然のことである。

第二に、アメリカの主要大学に多額の会費を支払って、その大学の産学協同機構の会員になっている日本の会社が相当に多いことを指摘したい。MIT の場合は、一社あたり年額 2 万 5 千ドルを払って会員になっている日本の企業は 250 社をこえているようだ。最近東京と大阪でアメリカのジョージア工科大学の産学協同会員募集の会合が盛大に開かれたが、年会費 2 万ドルということであった。世界の一流大学が日本に事務所をおいてまで産学共同機構の会員の世話をしている事実を、日本の学界は無視すべきではなかろう。わが生産技術振興協会もこの際積極的に関西学術研究都市構想や兵庫県教育文化都市群構想などとの連絡を強化して、新しい産学共同機構の開発にあたられることを期待したい。

\*石谷清幹 (Seikan ISHIGAI)、大阪大学名誉教授、工学博士、蒸気工学